

「全国に誇れるまち」に向けて

市長所信表明の概要

11月の市長選挙で再選された大西市長が、12月定例会市議会において所信を表明し、2期目4年間にかける市政運営に対する基本的な考え方や主要な施策について説明しました。その主な部分を抜粋して紹介します。

私は、市長就任以来、加速する少子高齢化と人口減少、厳しい行財政環境の中、懸命に市政の舵取りを行ってまいりました。特に、若年層が毎年約200人も流出している危機的な状況のもと、「ながと成長戦略」をはじめ、たくさんの方をまいてまいりました。これから市民の皆様と一緒に、大胆かつ大切に育て、花を咲かせなければならぬと考えております。

11月の市長選挙で再選された大西市長が、12月定例会市議会において所信を表明し、2期目4年間にかける市政運営に対する基本的な考え方や主要な施策について説明しました。その主な部分を抜粋して紹介します。

重点施策1

活力ある産業を築く

まちの活力を生み出す上で、最も重要となるのは「産業」と「若者」です。競争力のある産業を育成・構築し十分な収入を得られる環境を整えることで、消費が活性化し活力が生まれまします。また一方で、若い世代の流出に歯止めをかけるため、魅力ある就業の場を確保し、若者が生涯安心して暮らしていける環境を行政と民間が一緒になって創出し、若者が活躍するまちにつなげていく必要があります。

「ながと物産合同会社」の司令塔機能を強化し、地域産品のブランド化による高付加価値化



▲12月定例会市議会で所信を表明する大西市長

仙崎地区グランドデザインの具現化

本年3月に策定した「仙崎グランドデザイン基本計画」では、青海島観光基地を道の駅と海の駅の機能を併せ持った交流拠点として位置付けており、農業・漁業従事者の所得向上と民間活力の増進に向け、農水産物直売所の平成29年度オープンと、平成30年度のグランドオープンを目指します。



▲青海島観光基地に整備予定の直売所のイメージ

併せて、仙崎から市内各地へ、さらに山口宇部空港やJR新山口駅への接続の流れをつくることにも、本市を訪れる観光客の利便性向上を図るための2次交通対策についても引き続き取り組みます。

観光都市長門の魅力創出

湯本温泉街の民間主導による再整備については、老舗ホテルの跡地に湯本温泉全体の魅力を高めるブランド力を持つ「星野リゾート」の誘致を目指して最大限の努力をするとともに、跡地利用を含めた湯本温泉街の再生整備計画の策定についても、民間事業者の優れたノウハウや専門性を活かしながら再整備を進めます。

俵山温泉街の湯治場としての再整備にも取り組み、木造旅館が軒を連ねる温泉街の風情を守り、空き旅館の再生・活用に向けた取組や後継者対策など、俵山温泉の湯治場としてのブラン



▲多くの観光客が訪れる元乃隅稲成神社（油谷津黄）

ド化と、まちの活性化を推進します。

「ルネッサながと」については、積極的な利活用を図り、外国人観光客の誘致促進についても取り組みます。

元乃隅稲成神社には多くの観光客が訪れており、外国人観光客の受入体制も含め、環境整備に努めます。また、素晴らしい景観やエコへの取組、文化財などの地域資源を有する向津具半島についても、情報発信に努めます。

ツーリズム事業については、滞在時間の長い体験型観光コースの開発を進め、交流人口の拡大を図ります。

重点施策2

暮らしの安心・住みよさを築く

結婚・出産・子育ての切れ目の支援

晩婚化・未婚化が進む中、独身男女の出会いの場を提供するとともに、希望どおり子どもを産み育てられるよう、妊娠・出産・子育てに向けたきめ細やかな支援を継続的に実施します。

また、地域全体で若い世帯を見守る体制づくりをはじめ、妊婦や出産後間もない母親が集える場所、悩みを相談できる体制を整備・充実させ、不安なく子育てに向かい合える環境づくりを進めます。

共働き世帯が多い本市では、ワーク・ライフ・バランス推進のため、子育てと仕事が両立できるよう保育環境を充実させ、企業に対しては育児休業や子育て休暇などの取得促進に向けた職場環境整備を働きかけます。

医療費や多子世帯の保育料など、子育て世帯の経済的負担を軽減し、若い世代が安心して子育てができる環境づくりに努めます。



地域に開かれた教育環境の整備

コミュニティ・スクール制度や地域教育ネットにより、子どもを地域ぐるみで見守り、支援する取組については、子どもたちの健やかな成長を支え、愛郷心を育むため、今後も継続して取組を進めます。

中学校では職場体験を充実させ、地元にある企業や仕事に対する理解を深め、ふるさとで活躍したいという気持ちを育てます。

多彩な専門学科を持つ本市の高校と、市内の1次産業や食料品製造業などとの連携を図り、高校生のインターンシップや新商品開発等に積極的に取り組むことで、魅力ある学校づくりを進め、市外からの生徒の受入れを促進します。

健康寿命を延ばし

生涯現役のまちづくり

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができよう、地域包括ケア体制の整備・充実を進めるとともに、地域住民の協働による見守りや支え合いの福祉コミュニティづくりに取り組みます。

また、高齢者をはじめとする



▲俵山地区でのデマンド交通による交通弱者支援

交通弱者にとつて、交通手段の確保は必要不可欠です。既存の生活バス路線の見直しを行い、乗り合いタクシーやデマンド交通による交通弱者支援の充実を図ります。

全ての市民が健康寿命を延ばし、生涯現役で活躍できるよう、健康づくり施策の充実を図るとともに、環境整備として、生涯学習や生涯スポーツのさらなる推進を図ります。

災害に強い郷土づくり

災害に対する市民の不安軽減のため、地域防災計画を見直すとともに、災害時における伝達



▲庁舎内に整備された防災無線施設

手段の多重化や学校施設の耐震化など、防災力の強化に努めてきました。未整備であった長門地区の音声告知端末機については、平成29年度までの整備完了を目指します。

防災拠点施設の整備では、市役所本庁舎の改築を平成31年度の完成を目指すとともに、消防庁舎については、平成28年度中に高機能消防通信指令装置を備えた新庁舎での業務が開始できるよう進めます。

また、自主防災組織の育成支援を継続して行い、地域防災活動の核となる地域防災リーダー



▲市内で6カ所目となった通まちづくり協議会の設立総会

づくりを進めます。地域が抱える様々な課題を解決するため、人口減少と高齢化により弱体化が進む自治会機能に代わって、地域主体のコミュニティ組織の設立を市内全域で目指し、自治機能強化に向けた活動を支援します。

重点施策4 ラグビーワールドカップ プキャンプ招致による 新たな活力を築く

備を市民参画により進めます。「全国に誇れるまち」を創るには、行政だけでは限界があり、民間活力の導入が不可欠です。「自分たちのまちは、自分たちで創り、育てていく」という市民協働の基本理念のもと、「チームなが」として取り組みます。



▲ラグビーワールドカップ長門市招致委員会のマスコットキャラクター「ナガミー」

世界3大スポーツ大会の一つである、ラグビーワールドカップ日本大会が4年後に開催されます。このキャンブ招致は、地域経済の発展とインバウンドを起爆剤とした新たな観光活力の



▲俵山でキャンプを行う社会人ラグビーチーム

推進につながるだけでなく、長門市を全世界に発信し、本市の将来を担う子どもたちに、「世界を知り、世界への夢を抱かせよう」と絶好の機会となります。

そのため、招致に向けた取組をさらに発展させ、プロモーション活動やクラブハウスなどの施設整備を積極的に進め、ぜひとも招致の実現に結びつけたいと考えています。

こうした招致活動を通じたスポーツ推進と地域経済の活性化を融合したまちづくりを進めることにより、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会のホストシティとしての取組や、さらなるスポーツ合宿誘致の拡大につなげていきます。

の育成に努め、地域防災力のさらなる強化を図ります。

道路網の整備

「山陰道」は、既に工事着手している「長門・俵山道路」の1日も早い完成を目指して全面的な協力を行うとともに、俵山から下関方面への道路ネットワークが早期に構築されるよう、官民一体となった要望活動などを引き続き行います。

また、集落の孤立解消に向け、道路改良事業や土砂災害防止事業についても早期改善を進めるとともに、市道改良や橋梁の老朽化対策、危険ため池の改修などを推進し、市民の安全・安心確保に努めます。



▲工事が進む長門・俵山道路（深川湯本）

重点施策5

持続可能な 行財政基盤を築く

職員の意識改革と政策形成能力の向上のため、国・県などの自治体に加え、民間団体との人事交流や連携を活性化し、各種政策課題に対応するとともに、職場の活性化にもつなげていきます。

また、社会経済情勢の変化に合わせ、既存事業の効率化や適正化に向けた見直しを常に行い、健全な行財政運営に取り組みます。特に、公共施設については、将来を見通した最適な配置と適切な維持管理を行うため、「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の再配置を積極的に進めます。

さらに、民間に任せられた方がより効率的・効果的に業務執行ができるものは、民間に任せるところを基本に、アウトソーシングを推進します。

自主財源の乏しい本市において、財源確保にあたっては、国・県の補助金をはじめ、民間等の各種助成制度を最大限に活用す

移住・定住対策

空き家バンク活用事業をはじめとした取組を継続して実施していくほか、移住者の目線に立った効果的な情報発信に努め、ワンストップでの相談支援体制の整備を図ります。

「子育て世代に選ばれるまち」を目指して、さまざまな取組を進めることで、本市への新たな人の流れを創出します。

重点施策3

協働と連携の体制を築く

超少子高齢型の社会構造の中においても、住み慣れた場所で暮らし続けることのできる地域社会を形成するためには、まちの活力の回復に加え、その活力を持続できる地域づくりに取り組む必要があります。

地域に活力と魅力を生み出すのは、「ひと」の力であり、その活動を支える「ひと」と「ひと」とのつながりです。各地域で、さまざまな活動に取り組む「ひと」を、地域や企業、そして行政が一体となってサポートすることで、たくさんの方の「輝く人」を生み出し、活力ある地域

